

◇関連質問

- ・本市の公教育の現状は
(明政会)
- ・学力格差解消に向けての取り組みは
(市民連合)

鞆埋め立て架橋計画について (日本共産党)

問 鞆の住民による埋め立て免許差し止め訴訟は、広島地裁で結審し、景観利益について160人に原告適格を認め、多数の権利者の同意を得ないままの出願である。鞆町民をはじめ、市民、イコモス、国内外著名人の意見に耳を傾け、計画は取り下げるべきである。また、生活環境を整備し、景観を生かしたまちづくりへ「歴史まちづくり法」を活用してはどうか。

答 本計画は、鞆町のさまざまな課題の抜本的改善を図るため、鞆町住民や学識者とともに、長い年月をかけ、徹底的な議論や検討により策定されたものであり、取り下げは考えていない。鞆町の再生と活性化を図っていくには、住民と策定した「鞆地区まちづくり



常夜灯、雁木、波止など港湾5点セットが残る鞆港の景観(焚場、船番所)

マスタープラン」を基に、さまざまな施策を総合的かつ体系的に進めていく。

鞆のまちづくりは (明政会)

問 鞆のまちづくりの推進のため、新年度の機構改革で都市部に、部門間の調整と全国に情報発信する部署として、市長直属の部長職を置かれては。鞆町のまちづくりには、鞆地区道路港湾整備事業と町並み保存の一体的な整備が不可欠と考えるが。

答 鞆のまちづくりの整備方針や総合調整、情報発信など、課題の解決については、全庁的な対応

が必要であり、(仮称)鞆地区まちづくり推進調整会議を設けて取り組み、今後、段階に応じた組織の拡充を図っていく必要がある。鞆地区の再生・活性化を図るため、鞆地区まちづくりマスタープランを基に、計画的かつ総合的にまちづくりを進めていく必要がある。

◇関連質問

- ・鞆地区の総合的なまちづくり
(水曜会)
- ・鞆港整備計画の推進について
(公明党)
- ・新年度に向けた方針は
(市民連合)

国民健康保険事業について (公明党)

問 21年度国保事業については、医療費分と、40歳以上65歳未満の人はこれに介護分を加え9313円の保険税の引き上げを示されている。現下の経済不況の中で、引き上げ額は多額であり縮減を望むが、考えは。

答 21年度の保険税は、医療費を推計する中で、高齢化の進展や医療保険制度の影響などもあり、

引き上げざるを得ない状況にある。その中で、国保の財政調整基金からの充当や、一般会計から繰り入れなどの措置を講じ、被保険者負担の軽減に努め、併せて保険税減免制度の拡充を図ることとしている。今後、20年度収支の改善を図る中で、税率決定時に向け、極力上昇幅の抑制に努めていく。

◇関連質問

- ・国保制度の抜本的見直しについて
(水曜会)
- ・保険税増額の説明と保健事業の啓発を
(明政会)
- ・セーフティーネットの確立に向けて負担軽減策を求める
(市民連合)
- ・国保税を引き上げないこと
(日本共産党)

合併建設計画の進捗状況は (水曜会)

問 合併建設計画は、合併町民のみならず、市全域の発展のためにも重要な事業である。本事業費総額は、780億7700万円であるが、進捗状況や今後の見通しは。